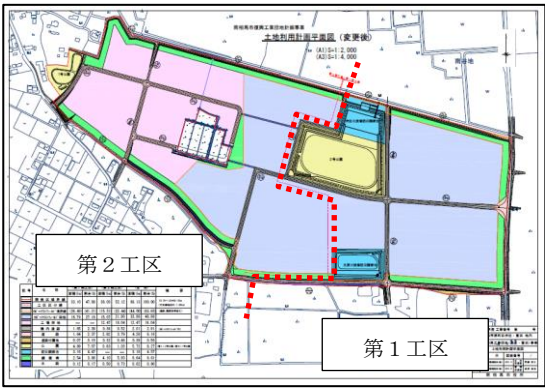


(様式 1－3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 8 年 1 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	28	事業名	南相馬市復興工業団地造成事業（基金型）		事業番号	(6)－46－2
交付団体		南相馬市		事業実施主体（直接/間接）	南相馬市	
総交付対象事業費		(7,734,428) 7,734,428（千円）		全体事業費	(7,689,191) 7,376,443（千円）	
帰還環境整備に関する目標						
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、本市の商工業者の多くは休業・廃業、市外への事業所移転を余儀なくされたことから、工業団地を造成し、新たな雇用の場を確保することにより、避難住民の早期帰還を促進と地域再生の加速化を図る。						
事業概要						
新たな雇用創出の場として、津波被害が甚大な浜佐・萱浜地区に工業団地、69.1haを整備する。その一部は、平成28年4月にロボットテストフィールド用地として利用することが決定している。						
 ロボットテストフィールド（33.9ha） 工業用地（12.5ha） 公園（5.7ha） 防災調整池（3.2ha） その他（緑地、道路等）（13.8ha） 【工業団地平面図】 南相馬市第三次総合計画 政策の柱 4 産業・しごとづくり・移住定住 施策 2 4 ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成 P 8 8 主な取組 新たな産業団地の整備を通じた、市外事業者の誘致と市内産業の育成 （事業間流用による経費の変更）（令和 6 年 3 月） 造成工事において入札請差が生じたこと等により、本工事費が 45,237 千円（国費：33,928 千円）減額したため、(6)－46-8 小高復興産業団地（フロンティアパーク）造成事業へ 45,237 千円（国費：33,928 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 7,734,428 千円（国費 5,858,826 千円）から 7,689,191 千円（国費 5,824,898 千円）に減額。 （事業間流用による経費の変更）（令和 8 年 1 月） 造成工事において入札請差が生じたこと等により、本工事費が 312,748 千円（国費：237,243 千円）減額したため、(6)－46-8 小高復興産業団地（フロンティアパーク）造成事業へ 312,748 千円（国費：234,561 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 7,689,191 千円（国費 5,824,898 千円）から 7,376,443 千円（国費 5,587,655 千円）に減額。						

当面の事業概要
【第1期造成工事】 造成面積 33.1ha ○平成27年7月 造成工事着手 ○平成30年3月 造成工事完了 【第2期造成工事】 造成面積 36.0ha ○令和9月3月 造成工事完了 ○令和9年3月 付帯工事完了 【事業実施期間延長】 造成団地の排水先である北原川の河川改修工事の進捗に合わせて実施期間を令和4年3月まで延長 【事業実施期間延長（第46回申請）】 一部未買収地の用地取得を行い、工業用地の確保を行うため実施期間を令和8年3月まで延長 【事業実施期間延長（第53回申請）】 取得した一部未買収であった用地を、工業用地に整備するため、実施期間を令和9年3月まで延長 【参考】工程 平成29年11月～ 福島ロボットテストフィールド順次着工（福島県） 平成30年度 福島ロボットテストフィールド一部供用開始（福島県） 令和元年 9月 復興工業団地供用開始（南相馬市） 令和2年 3月 福島ロボットテストフィールド全面開所（福島県） 令和7年 6月 元未買収地用地取得 令和7年10月 用地取得部分造成工事等着手 令和9年 3月 用地取得部分造成工事等完了 令和9年 4月 用地取得部分供用開始
地域の帰還環境整備との関係
原子力災害被災地の商工業の展開には、既存産業団地の再編に加え、新規転入事業者のための産業団地整備も喫緊の課題となっている。浜佐・萱浜地区においては、市が被災した宅地・農地を集団移転事業で買い上げ、併せて、ほ場整備事業で集約した非農用地を取得することにより、短期間で用地を確保することができ、早期の団地造成が可能となる。 このことによって離農者や市外に避難している若者の雇用の場が確保され、南相馬市の復興の早期実現が可能となる。
関連する事業の概要
【防災集団移転事業】 津波浸水地域のうち、災害危険区域に指定された地域については、安全な地域への転居を防災集団移転事業で進める。（震災前の居住世帯 180世帯） 【災害関連ほ場整備事業】 被災農地約500haを対象に災害関連ほ場整備事業を実施する。ほ場整備計画区域内の宅地及び非農用地設定した離農者の農用地を集約し、短期に工業団地造成用地を確保する。
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。
関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 8 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	小高復興産業団地（フロンティアパーク）造成事業 （基金型）		事業番号	(6) -46-8
交付団体		南相馬市		事業実施主体（直接/間接）	南相馬市（直接）	
総交付対象事業費		(6,760,578) (千円) 6,760,578 (千円)		全体事業費	(6,805,815) (千円) 7,118,563 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
● 南相馬市小高区の居住人口は、震災前の 12,842 人に対し、令和 7 年 9 月末現在で 3,820 人と震災前比の 3 割に満たない状況であり、5 年 4 か月の長きにわたり避難を強いられた影響は深刻である。 ● 今後、南相馬市のさらなる復興を遂げるためにも、小高区における居住人口を増加させる取組と企業誘致等の推進が必要である。 ● 現在、市内工業団地 36 区画のうち、新たな交渉が可能な空区画は 4 区画と残り僅かである一方、令和 6 年 4 月から令和 7 年 9 月末までに、22 社から産業用地の引き合いがあり、引き続き当市への企業立地への関心も高いことから、小高区に産業団地を整備し、企業誘致等を通じた帰還・移住を促進する。						
事業概要						
南相馬市小高区岡田字川原田地区等に小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備する。 総面積 21.2 ha（用地面積 14.2 ha） 南相馬市第三次総合計画 政策の柱 4 産業・しごとづくり・移住定住 施策 24 ロボット・ドローンを始め イノベ 重点分野等の新産業創出・育成 P 88 主な取組 新たな産業団地の整備を通じた、市外事業者の誘致と市内産業の育成						
（事業間流用による経費の変更）（令和 6 年 3 月） 造成地の雨水排水処理にあたり、排水放流先の河川管理者（福島県）との協議により排水放流先が変更となり、新たな排水放流先へ接続する水路までの区間の排水路設置のため、用地を取得する必要が生じ、(6) -46-2 南相馬市復興工業団地造成事業から 45,237 千円（国費：33,928 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 6,760,578 千円（国費：5,070,433 千円）から 6,805,815 千円（国費：5,104,361 千円）に増額。						
（事業間流用による経費の変更）（令和 8 年 1 月） 造成工事に起因する事業実施期間の延長に伴い、造成工事の現場監理を行うための工事監理業務委託の委託期間の延長が生じること、本産業団地整備等により必要になった福島県の排水路拡張工事における産業団地の雨水排水量見合い分の負担金が生じること、並びに引き続き旺盛な産業用地需要に応えるために必要な、隣接する東側 10ha を整備するための用地取得及び調査設計業務委託が生じることから (6) -46-2 南相馬市復興工業団地造成事業から 312,748 千円（国費：234,561 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 6,805,815 千円（国費：5,104,361 千円）から 7,118,563 千円（国費：5,338,922 千円）に増額。						
当面の事業概要						
<令和 3～4 年度> 基本計画策定 <令和 4～5 年度> 基本設計・実施設計 <令和 5～11 年度>						

用地補償、造成工事等（基金型）	
【事業実施期間延長（令和 8 年 1 月）】 造成工事に係る国道 6 号への交差点設置にあたり、関係機関との協議に時間を要したこと、および軟弱地盤安定化のための沈下対策に期間を要する等から、工場用地の確保に必要な実施期間を令和 1 2 年 3 月まで延長	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備し、福島イノベーションコースト構想の重点分野をはじめとする企業等を誘致することによって新たな雇用の場を確保し、地域の再生加速化を図る。	
関連する事業の概要	
福島県が実施する「ほ場整備の基本設計」について、小高復興産業団地に係る用地約 23ha を非農用地とする計画の変更手続き（土地改良法手続き）を対象地権者 151 名の同意を得つつ実施し、令和 5 年 1 0 月 5 日に変更計画が確定している。	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	